

大基委大評第 195 号
平成 24 年 3 月 9 日

武 蔵 大 学
学長 清 水 敦 殿

財団法人 大学基準協会
会長 納 谷 廣 美



貴大学の「改善報告書」の検討結果について（通知）

標記に関し、本年度、貴大学よりご提出頂きました「改善報告書」につきましては、大学評価委員会において慎重な審議を行い、別紙の通り検討結果をとりまとめましたので、ここにご通知申し上げます。

添付資料 「改善報告書検討結果（武蔵大学）」

以上



〈 改善報告書検討結果（武蔵大学） 〉

[1] 概評

2007（平成19）年度の本協会による大学評価に際し、問題点の指摘に関する提言として16点の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、これらの提言を受け止め、改善に取り組んでいることが確認できる。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法については、社会学部の「基礎ゼミ」に関して大学評価当時と比べて若干の改善が見られるものの、依然として担当の多くを兼任教員に依存しているため、一層の改善が望まれる。また、経済学部における学生による授業評価アンケートなどを中心としたファカルティ・ディベロップメント（FD）活動について、大学全体として前向きな検討がなされつつある段階であり、いまだ同学部における改善の成果が確認できないので、今後の展開が期待される。さらに、全研究科の教育・研究指導方法に関する取り組みについては、挙げられた課題はいずれも検討中のものが多く、引き続き改善の努力が望まれる。

学生の受け入れについては、経済学部と人文学部の入学定員に対する入学者数比率の過去5年間平均と収容定員に対する在籍学生数比率が依然として高く、改善されていない。特に、人文学部の収容定員に対する在籍学生数比率に関しては、1.32と評価時よりも著しく高くなっており、適正な定員管理に向けて是正されたい。一方、人文科学研究科の収容定員に対する在籍学生数比率についても、博士前期・後期両課程において依然として低く、改善に向けた一層の努力が望まれる。さらに、指定校推薦入試において、入学者が募集定員の2倍を超えていたことについて、経済学部と人文学部では改善は見られず、人文学部では評価当時よりもさらに多くの入学者を受け入れており、社会学部では一定の改善が認められるものの、依然として高いため、引き続き努力されたい。

教員組織については、社会学部における専任教員1人あたりの学生数に関して、51.0人と改善されておらず、引き続き適正化の努力が望まれる。また、同学部の専任教員の年齢構成についても、41～50歳と51～60歳の年齢層が依然として多く、今後の人事計画などにおいて一層の努力が望まれる。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

以上